

2015年7月調査分
(15年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①個人消費が、雇用・名目所得環境の改善や株価堅調のほか、消費増税一巡・原油安累積効果による実質所得の反転増加等を背景に、高額品を中心に明るさが広がっていること、②円安・原油安基調を背景に企業業績の改善が続き、設備投資も増加基調にあること、③公共工事が豊富なプロジェクトに支えられて高い水準を保持していること、④インバウンドやTDRによるホテル稼働率押し上げ効果が、成田空港周辺から幕張、さらに千葉市中心部へと広がっていること、などから緩やかな持ち直しの動きが続いている。

今後3か月については、ギリシャ問題や中国経済の減速など、不安定要因はあるが、①円安・原油安基調継続を受けて引続き企業業績の改善が予想され、設備投資の積み増しや雇用の増加が期待されること、②個人消費もベースアップや賞与増による所得環境の改善のほか、株価堅調や政策効果（プレミアム商品券等）から、持ち直しの動きが強まると期待されること、などから引続き緩やかな回復を続けるとの見方が多い。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（7月実施）によると4～6月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲2.1（前回<15年1～3月期>比+2.5改善）と2期ぶりに改善した。前回比では大企業、中小企業ともに改善しているが、水準は、大企業は「改善」超、中小企業は「悪化」超となった。

個人消費に目を向けると、県内の百貨店では、株高基調を背景に高額品が好調なほか、所得改善効果からボリュームゾーンにおいても緩やかな持ち直しが続いている。観光では、成田空港周辺のホテルでは、外国人団体客を中心に客室稼働率は9割近い高い水準が続いており、インバウンド向け客室単価を引き上げる先や客室の改装に踏み切る先もみられる。ベイエリアでも訪日外国人客の増加が著しく、TDRやメッセイベント関連の宿泊客の利用とともに稼働率を押し上げ、その流れは千葉市中心部にも波及している。一方、県内乗用車登録台数（軽含む）は、なお前年割れが続いている。一般乗用車では、新車投入効果などから下げ止まり気配を示しているが、軽自動車はメーカー間販売競争の反動や軽自動車税増税の影響から低迷が続いている。

県内住宅着工戸数（15年3～5月）は、前年同期比6.1%増加した。「持家」や「貸家」は前年を下回ったが、千葉市、八千代市等で分譲マンションが増加したことから、「分譲住宅」が大きく伸びて、全体では前年を上回った。県内の公共工事請負額では、5月の公共工事請負額（年度累計）は、前年同期比11.7%増加しており、高い水準で推移している。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、15年2月：99.5 ⇒ 4月：98.3と低下基調にある。4月は石油・石炭製品工業は前年を上回ったが、鉄鋼業、化学工業が自動車向けで減産したことなどで減少した。

15年度設備投資計画額（全産業、7月調査）は、14年度実績額を+41.5%上回り、活発化している。製造業では、同+59.9%、非製造業では同+36.8%前年度を上回っている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、15年3月：0.94倍 ⇒ 4月：0.99倍 ⇒ 5月：1.00倍と改善し、07年6月以来7年11か月ぶりに1倍に達した。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、企業業績の回復に伴って雇用の拡大と所得環境の改善が続いているほか、株価の高値基調もあって、全体的に明るさが広がっている。百貨店では、株高を背景に高級時計などの高額品の動きが良く、外商売上の伸びも大きい。食品スーパーでは、消費基調の回復を背景に商品価格の値上げが浸透しつつあり、客単価が上昇している。コンビニエンスストアでも、インスタ加工の高付加価値商品などが人気である。外食産業では、都市部を中心に客足が戻り、売上が回復している。ホームセンターでは、4月下旬から5月にかけての気温の上昇により、エアコンや扇風機などの夏物家電の動きが良いほか主力の園芸用品が好調である。ただ、梅雨入り後の6月以降は雨の影響で客足が鈍った先も多く、夏場に向けた天候の安定を願う声も聞かれた。また、自動車販売はまだ回復が鈍く、消費増税以降の新車登録台数の前年割れが続いている。県内各市町村では「プレミアム商品券」の発行が相次いだ。今回は政府が14年度補正予算に盛り込んだ「地域消費喚起・生活支援型」交付金の活用事業であり、全市町村で発行されるほか、プレミアム率も20～40%の高い還元率で発行するところが多く、個人消費を喚起するとともに地域経済の活性化につながることを期待されている。

千葉県が発表したGW期間中の観光入込状況によると、今年は天候と日並びに恵まれて主な観光・レクリエーション施設への入り込み客数が前年比8.1%増、宿泊客数が同10.9%増と増加した。木更津市では潮干狩りの客数が震災以降で最多となったほか、リニューアルしたアウトレットモールや、「空の駅さくら館」、「海の駅九十九里」、「発酵の里こうざき」など、新たにオープンした交流地点でも多くの人出で賑わった。

成田空港周辺のホテルでは、外国人団体客を中心に客室稼働率は9割近い高い水準が続いており、インバウンド向け客室単価を引き上げる先や客室の改装に踏み切る先もみられる。ベイエリアでも訪日外国人客の増加が著しく、TDRやメッセイベント関連の宿泊客の利用とともに稼働率を押し上げ、その流れは千葉市中心部にも波及している。幕張地区では、オリンピック競技の開催決定（幕張メッセ）、サッカー日本代表の練習拠点選定（幕張海浜公園）を弾みとした今後の宿泊需要の拡大が期待されている。南房総地域では、団体客の入り込みは震災以前の水準まで回復していないが、国内個人客は施設のリニューアル効果などに支えられて堅調に推移している。同地区では、地方創生事業として実施された宿泊者向けシャトルバス利用料の無料化が効果をあげているとの声が聞かれ、有料道路の無料開放やプレミアム付き宿泊券など、これから本格化する事業の効果も期待されている。

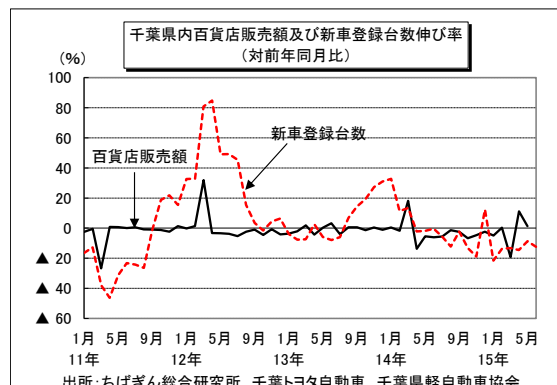
○百貨店

県内百貨店の4～6月中の売上高をみると、4月は中旬までは気温が低い日が続いたため主力の衣料品の動きが鈍かったが、下旬以降は好天に恵まれて気温が急上昇し、盛夏物を中心に好調が続いた。梅雨入り後の6月は客足がやや遠のいた。この間、株価の高値基調が続き、高級時計や海外ブランド雑貨、宝飾品の売れ行きが好調である。高額商品では、外商売上の伸びが大きいことから各百貨店とも得意先富裕層の囲い込みに力を入れている。免税対象品の販売は、都心部店舗の売上規模には及ばないが、化粧品を中心に前年比数倍の勢いで伸びている。

個人消費が回復基調にあることから、百貨店各店では、前倒し開催が続いていたセールスタート時期を7月以降に遅らせ、新商品や定価での販売期間を延ばしている。また、中元ギフトに高級食材や各地の特産品などの高単価商品を充実させて売上増加を図っている。

○自動車販売

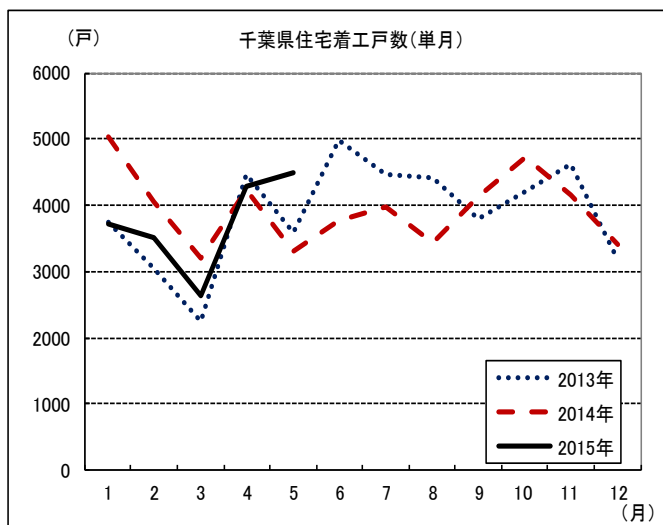
4～6月の県内新車登録台数（軽自動車含む）は、前年割れが続いている（大手のシェア争いにより、軽自動車が急増した14年12月を除く）一般乗用車では、5月の登録台数が1年2か月ぶりに前年同月を上回ったが（4月：前年同月比▲0.6%、5月：同+0.6%、6月：同▲5.6%）、動きが見られるのは高級車など特定の車種に偏っており、本格的な回復には至っていない。軽自動車では、販売競争の反動減や自動車税増税の影響を受けて前年比マイナスが続いている（4月：同▲26.7%、5月：同▲18.0%、6月：同▲19.8%）。



住宅・建設

3～5月の県内住宅着工戸数は11,397戸と、前年同期比6.1%増加した。「持家」（同▲2.8%減）や「貸家」（同▲8.5%減）は前年を下回ったが、千葉市、八千代市等で分譲マンションが増加したことから、「分譲」（同33.4%増）が大きく伸びて、前年を上回った。全般的に、駅近の優良物件では増税後も堅調な需要が続いている。

非住宅の建設需要は好調に推移しており、県内業者からは、「病院、物流施設等の大型案件を獲得できている」、「受注環境の好転から、利益率の高い案件を選別受注できている」、「受注単価も上昇している」などの声が聞かれる。一方で2020年東京オリンピック・



(出所)国土交通省

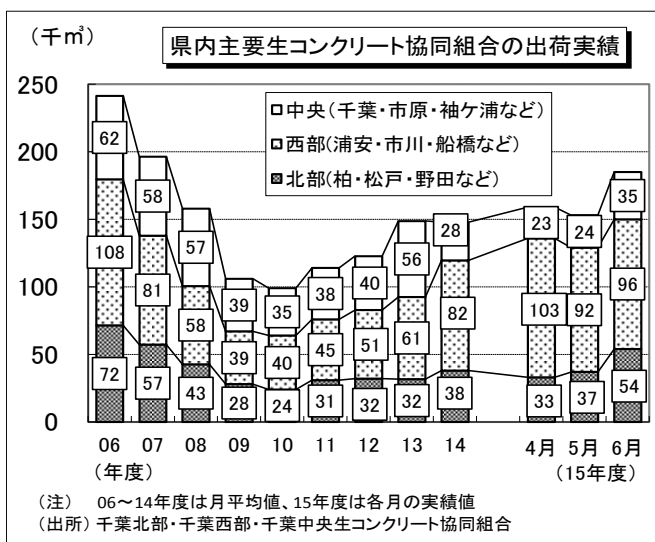
パラリンピックを見据えた再開発需要を中心に2017～18年頃までは堅調な建設需要が続くが、それ以降は建設需要が落ち込むとの見方も多く、県内企業では、新築だけでなく大規模修繕や耐震改修など新事業への進出を模索する動きもみられる。

県内における15年5月（年度累計）の公共工事請負額（出所：東日本建設業保証株式会社）は、985億円（前年同期比11.7%増）と、前年を上回った。15年度も、外環道千葉県区間の整備促進、浦安市の液状化対策工事など複数の大型公共工事案件が予定されているため、県内の公共工事請負額は高水準であった昨年度に並ぶレベルになるとの見方が多い。

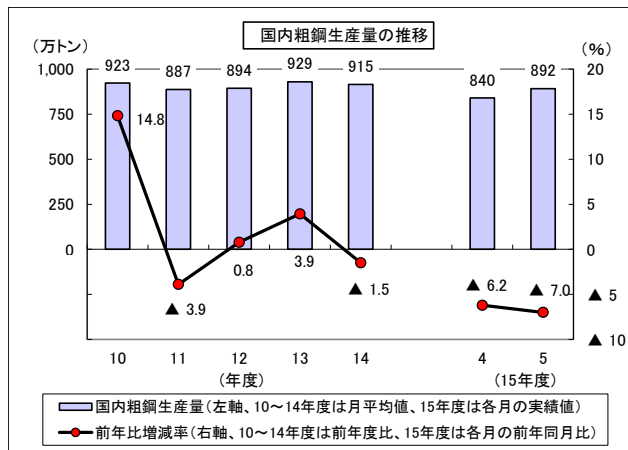
建 材

4～6月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期を19.5%上回った。西部地区では、外環道建設や開通予定区間周辺の大型物流施設のほか、JR津田沼駅周辺の再開発にかかる案件も動き出しており、前年同期比43.8%増と大幅に増加した。北部地区も工場の拡張や物流倉庫向けなど、製造業や輸送業などの開発需要に支えられ同15.0%増加した。一方、中央地区は同▲22.1%減と減少したものの、物流倉庫やマンション建設といった案件が徐々に増え始めており、6月の出荷量は3.5万 m^3 （前年同月比11.5%増）と1年4か月ぶりに前年を上回る出荷量を記録した。

生コンの原料である砂利、砂等を採取する骨材業者では、骨材需給が逼迫していることから、収益を安定させることを目的として、骨材販売価格の値上げ（約10%）を打ち出す動きが続いている。これに対し、需要が旺盛な千葉西部地区や東京湾岸地区ではほとんどの生コン業者が値上げを受け入れている一方で、その他の地域の値上げ浸透率は2割に満たない程であるなど、地域により差がみられる。今後、オリンピック・パラリンピック需要の本格化に合わせ、生コン業者では、ゼネコン等の需要家への価格転嫁を通じた収益の安定化がよりいっそう求められる。



15年度入り後の国内粗鋼生産量は、4月：840万トン（前年同月比▲6.2%）→5月：892万トン（同▲7.0%）と減産基調となっている。自動車用鋼材などの需要回復遅れに伴う国内在庫の高止まりにより、4～6月期は高炉各社で生産調整の動きが相次いだ。3月時点では、6月頃までに在庫適正化が進むとみていた企業が多かったが、足許の在庫水準がなお高いため、新日鐵住金やJFEスチールなど高炉大手は7月以降も減産を継続する。もっとも、収益面では、中国の景気減速や原料メーカーのシェア争いに伴う原料（鉄鉱石・石炭等）価格の低下により収益力が改善し、好決算を発表する高炉が相次いだ。足許でも、原料需給が緩んでおり、原材料価格が低迷している。

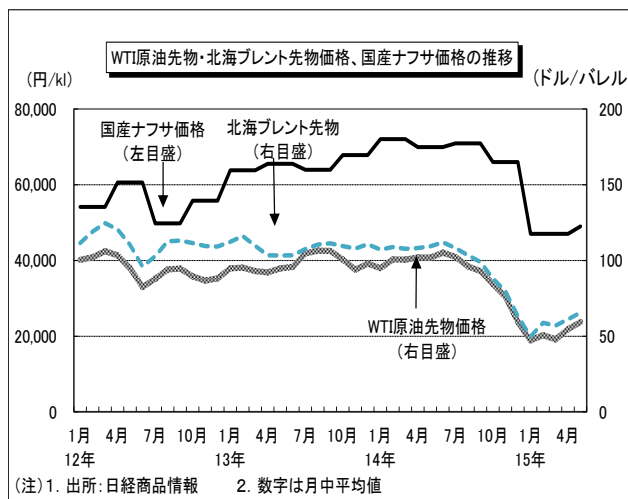


中小の鋼材流通加工業では、在庫の高止まりに我慢しきれずに安値で販売を行う業者が増えたことで、市況下押し圧力がはたらいており、収益が圧迫されている。15年6月に実施された浦安鉄鋼団地の景況実感調査によると、足許の景況感について「増加・やや増加」と回答する企業の割合は、僅か8.0%（11/137社）と低迷しているが、先行きは、海外メーカー産から国内メーカー産に発注をシフトする需要家が徐々に始まるなど、期待感が増している。加工業者では、納期の短縮化や顧客毎のオーダーメイドなど、中小企業ならではの「サービス・技術の向上」を志向する動きが強まっている。

石油化学

国産ナフサ価格（1klあたり）は、14年7～9月：70.9千円 → 10～12月：66.0千円 → 15年1～3月：47.0千円と、15年3月末時点で14年7月比約▲3割値下がりした。15年5月は49.0千円とやや反転しているが、なお低位で推移している。

国内石油化学業界では、円安による輸出の好調を受け、エチレン生産設備が高い稼働率を維持している（13年12月以降、損益分岐の目安とされる90%を超過）。これに加え、原油安を背景とした原料調達価格の低下も寄与しているため、足許の収益環境は良好。ただし、将来的には、中国の石炭化学製品や米国のシェールオイル製品の台頭により、汎用品の供給過剰が深刻化するとみられるため、京葉臨海部では、生産効率の向上を目指した設備合理化が進んでいる。



また、同地区では、環境変化に対応した新たな設備投資の動きもみられる。報道によると、千葉市、市原市、袖ヶ浦市では、16年4月の電力小売り全面自由化後を睨み、出力100～200万kW級の大型火力発電所を立地する計画が予定されている（事業者は、「JFEスチール・中国電力・東京ガス」、「東燃ゼネラル石油・関西電力」、「出光興産・九州電力・東京ガス」）。また、富津市の東京電力富津火力発電所では、将来のシェールガス輸入を見越したLNGタンク2基の設置工事も進んでいる。京葉臨海部は、需要地の首都圏に立地し工業インフラが整っている上、近年注目を集めている水素エネルギーの活用でも強みを有する（石油精製プロセスや鉄鋼コークス炉ガスから生まれる大量の副生水素ガスの活用検討）。当地区は、そのポテンシャルを生かし、今後新たな産業拠点として再構築される道を模索しつつある。

機 械（一般・電気）

県内の電子部品製造業（電子部品・液晶パネル製造等）、一般機械製造業（建機・トラック部品製造等）では、円安基調の定着による輸出の好調、国内における都市部の再開発需要の盛り上がり等を受け、業績が堅調に推移している先が多い。県内企業からは、「想定以上の円安により、事前の見積もりに比べ収益が上振れた」、「建設需要の増加を受け、受注が好調に推移している」などの声が聞かれる。

県内企業では、円安基調で経営環境が好転している今のうちに、新たな成長分野への設備投資や、新技術の開発を志向した他社との業務提携など、一層の成長を目指して次の一手を打つ動きがみられる。

食 料 品

県内食料品メーカーでは、円安による原材料輸入コストや電力・物流コストの上昇などにより、厳しい収益環境が続いている。特に円安の影響は強く、製粉業界では15年上半期の政府輸入小麦売渡価格が前期比3.0%上昇しているほか、食用油業界では菜種原料の市況上昇と相まって輸入コスト負担が増加している。

コストアップ分を転嫁するため食料品メーカーでは値上げを打ち出す動きが広がっている。これまでは、小売店等で店頭価格の値上げに消極的な動きが多く、川下から川上に至るまで値上げが浸透しづらい状況にあったが、消費マインドの回復を受けて店頭での値上げが徐々に通り易くなっていることから、食料品業界全体で値上げ気運が高まっている。値上げ浸透に向けて、「健康効能に注目したりリピート客が多い」（県内食料品メーカー）などといった理由から、他商品との差別化要素を訴求して値上げに結び付ける動きも多い。

先行きも人口減少に伴う国内市場縮小へ対応するため、新商品の開発により市況に左右されない強みを持つことを目的として、研究開発の動きを強めたり、顧客ごとのオーダーメイド生産体制を整えることによって顧客の囲い込みを図るなどの動きが、県内メーカーで活発化している。

不 動 産

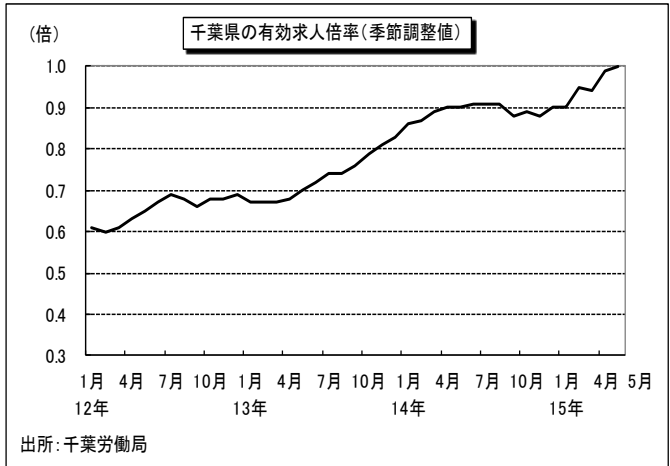
国税庁が7月1日に公表した15年分の相続税路線価（1月1日時点）によると、県内約1万9,000地点の標準宅地の平均価格は前年比+0.3%と、2年連続で上昇した（上げ幅は前年の0.1%から拡大）。都心に近く利便性・繁华性に優れる地域や、再開発により人気が高まっている地域を中心に、県内地価は緩やかな上昇傾向を辿っており、上昇率は、市川市、船橋市など東京に近い地域で約2～3%、駅前再開発の成田市花崎町で6.3%をつけた。不動産投資の動きも都心から周辺県へと波及しつつある。千葉県では、総武線、常磐線、京葉線など利便性が高い沿線地域で、一棟貸し優良マンション物件の人気が高まっている。また、物流施設では、東京湾岸部や東葛地域の適地払底に伴い、最近では千葉ニュータウン等の内陸部にマルチテナント型が進出する動きもみられる。このほか、訪日外国人需要の増加によるホテル投資の需要が、都心部から東西線沿線等の県内エリアにも波及する動きもみられている。県境都市部の物件については、投機資金の流入により実需と乖離した不動産価格を懸念する向きもみられる。

一方、地方部では、依然として地価反転の力は鈍く、地価上昇地域と下落地域の二極化が進んでいる。

雇 用

雇用環境は緩やかな改善基調が続いている。県内の有効求人倍率（季節調整値）は、3月：0.94→4月：0.99→5月：1.00（倍）と07年6月以来となる1倍台へ到達した。職種別にみると、首都圏公共工事一巡に伴い「建設・採掘・保安」が4.09→3.62→3.43（倍、原数値）と幾分低下したものの、「販売・サービス」等に対する需要は根強く、全体を押し上げている。

雇用の改善に伴い所得環境も着実に改善に向かっていく。千葉経済センターが15年7月に行ったアンケート結果（有効回答数243社）では、ベースアップや賞与支給などの方法で利益還元を実施する企業の割合は全体の76.3%に及んだ。こうした動きが、プレミアム商品券などの消費喚起政策と相まって消費の拡大に繋がることが期待される。利益還元実施予定先を企業規模別にみると、大企業（81.8%）が中小企業（73.0%）を上回っているほか、その内のベースアップを行う企業の割合（全体で50.0%）でも同様に大企業（54.8%）が中小企業（46.8%）を上回るなど、業績先行きを強気に見通す大企業が所得増加を牽引している。



農 業

3～5月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷金額は、前年同期比13.6%増の123.9億円となった。4月の日照不足や5月以降の雨不足の影響で生育が遅れて出荷量が減少（6.5万トン：同2.0%減）し、単価が上昇（平均価格190円：同15.9%上昇）した。この時期に出回る品目では、だいこん（109円：同39.7%上昇）、キャベツ（115円：同32.2%上昇）などが高い。果実でも、天候不順からメロン、スイカなどが品薄となり、価格が上昇した（果実の平均価格541円：同30.4%上昇）。

14年産千葉県産コシヒカリの相対価格は（60kg税込、15年5月）11,886円となり、12年産米の通年価格（16,901円）比約▲3割下落した水準にある。千葉県では、大型小売店での県産新米キャンペーンの実施などを通じて消費促進を図るとともに、生産者への個別訪問を通じて主食米用から飼料米への転作も促進し（15年度の飼料用米の県内作付け面積を前年度比4倍に引き上げ）、需給面でコメ農家を支援している。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は7.1万トン（前年同期比▲19.9%減）、水揚高は69.8億円（同▲26.8%減）で、ともに前年を下回った。春先に時化が続いた影響で水揚げ量が減少したほか、単価の高いカツオ・マグロ類の水揚げが振るわなかったことが響いた。梅雨入り後から8月初旬までに漁獲される「入梅イワシ」は脂の乗りが良く美味であるとして人気だが、今期は漁獲が振るわず、取引価格が例年の2倍ほどの水準となっている。

水産流通加工業者の一部では、円安等の恩恵を受けている先もみられる。輸出業者では、輸出先（タイ・ベトナムなどの東南アジアが主）での販売価格が低下していることで、購買層が広がっているとの声が聞かれた。単価の高いお土産品（サバの押し寿司など）の動きも良く、国内観光客の財布の紐も緩んできたとの声も聞こえている。